

令和 2 年 度

武豊町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 4 号
令和3年8月10日

武豊町長 糴 山 芳 輝 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 福 本 貴 久

令和2年度武豊町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づき、審査に付された令和2年度武豊町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査の方法	- 1 -
第4	審査の結果	- 1 -
第5	審査の概要	- 1 -
1	令和2年度各会計別決算状況	- 2 -
	各会計別歳入歳出決算額	- 2 -
	決算収支の状況	- 2 -
	財政構造の状況	- 2 -
2	一般会計	- 3 -
	(1) 決算の状況	- 3 -
	(2) 歳入	- 3 -
	(3) 歳出	- 13 -
3	特別会計	- 20 -
	(1) 決算の状況	- 20 -
	(2) 国民健康保険事業特別会計	- 20 -
	(3) 後期高齢者医療特別会計	- 21 -
	(4) 介護保険事業特別会計	- 22 -
4	財産に関する調書	- 24 -
5	基金の運用状況	- 24 -
6	むすび	- 25 -

令和2年度武豊町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

次の各会計決算を審査対象とした。

- 武豊町一般会計歳入歳出決算
- 武豊町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 武豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 武豊町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書
- 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月12日（月）から令和3年7月16日（金）まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された、令和2年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出計算書並びに各課等から提出された資料等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、また予算執行については関係法令に従って効率的かつ効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であった。

基金の運用状況については、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用並びに管理されていると認められた。

第5 審査の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入265億7,108万円、歳出256億2,153万円、歳入歳出差引額は9億4,955万円である。これは前年度（農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を除く）と比較して、歳入は53億1,887万円（25.0%）の増加、歳出は49億2,162万円（23.8%）の増加、歳入歳出差引額は3億9,726万円の増加となっている。

1 令和2年度各会計別決算状況

□ 歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

各会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	20,089,495,000	19,712,450,374	18,943,092,978	769,357,396	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,674,034,000	3,584,905,361	3,529,405,380	55,499,981
	後期高齢者医療	583,422,000	580,796,897	578,920,557	1,876,340
	介護保険事業	2,658,561,000	2,692,926,892	2,570,109,609	122,817,283
	計	6,916,017,000	6,858,629,150	6,678,435,546	180,193,604
決 算 総 額	27,005,512,000	26,571,079,524	25,621,528,524	949,551,000	

□ 決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	27,005,512,000	21,669,167,701	5,336,344,299	24.6%
歳 入 総 額 (B)	26,571,079,524	21,252,204,669	5,318,874,855	25.0%
歳 出 総 額 (C)	25,621,528,524	20,699,911,846	4,921,616,678	23.8%
歳入歳出差引額(B-C)=(D)	949,551,000	552,292,823	397,258,177	71.9%
翌年度への繰越財源 (E)	287,279,965	79,219,000	208,060,965	262.6%
実 質 収 支 (D-E)=(F)	662,271,035	473,073,823	189,197,212	40.0%
単年度収支 (F-前年度 F)	189,197,212	15,670,755	173,526,457	-

□ 財政構造の状況は、次表のとおりである。

財政構造の状況

区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和2年度	0.983	83.6(85.6)%	98.1%	5.5%
令和元年度	1.034	88.5(88.5)%	101.1%	6.0%
平成30年度	1.030	88.3(88.3)%	100.9%	6.9%

※ 普通会計ベースのものである。()は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

本年度の一般会計決算額は、歳入 19,712,450,374 円、歳出 18,943,092,978 円で歳入歳出差引額は、769,357,396 円となっている。また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は 482,077,431 円となり、482,077,000 円を財政調整基金に繰入れている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
20,089,495,000	19,868,114,930	19,712,450,374	98.1%	99.2%	△377,044,626
	歳		出		
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	18,943,092,978	94.3%	503,351,965	643,050,057	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳入総額	19,712,450,374	14,299,914,521	13,062,925,023	
歳出総額	18,943,092,978	13,861,598,729	12,765,349,754	
歳入歳出差引額	769,357,396	438,315,792	297,575,269	
翌年度への繰越財源	287,279,965	79,219,000	31,068,323	
実質収支額	482,077,431	359,096,792	266,506,946	
対前年度収支増減	122,980,639	92,589,846	△335,879,529	
対前年度比	歳入	137.9%	109.5%	98.7%
	歳出	136.7%	108.6%	101.2%

(2) 歳入

歳入の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 20,089,495,000 円
- ・ 調定額 19,868,114,930 円
- ・ 収入済額 19,712,450,374 円
- ・ 不納欠損額 13,493,891 円
- ・ 収入未済額 142,170,665 円

□ 款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	8,157,817	41.4%	8,208,654	57.4%	△50,837	△0.6%
2 地方譲与税	136,756	0.7%	140,489	1.0%	△3,733	△2.7%
3 利子割交付金	6,156	0.0%	5,575	0.0%	581	10.4%
4 配当割交付金	36,078	0.2%	38,741	0.3%	△2,663	△6.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	34,149	0.2%	19,963	0.1%	14,186	71.1%
6 法人事業税交付金	67,116	0.3%	0	0.0%	67,116	新規
7 地方消費税交付金	889,076	4.5%	716,494	5.0%	172,582	24.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	20,129	0.1%	18,857	0.1%	1,272	6.7%
9 自動車取得税交付金	0	0.0%	35,863	0.3%	△35,863	皆減
10 環境性能割交付金	24,024	0.1%	11,060	0.1%	12,964	117.2%
11 地方特例交付金	77,168	0.4%	186,218	1.3%	△109,050	△58.6%
12 地方交付税	130,098	0.7%	10,065	0.1%	120,033	1,192.6%
13 交通安全対策特別交付金	6,158	0.0%	5,724	0.0%	434	7.6%
14 分担金及び負担金	59,219	0.3%	132,079	0.9%	△72,860	△55.2%
15 使用料及び手数料	113,980	0.6%	159,359	1.1%	△45,379	△28.5%
16 国庫支出金	6,363,186	32.3%	1,323,763	9.3%	5,039,423	380.7%
17 県支出金	919,540	4.7%	911,771	6.4%	7,769	0.9%
18 財産収入	12,957	0.1%	13,038	0.1%	△81	△0.6%
19 寄附金	38,739	0.2%	28,549	0.2%	10,190	35.7%
20 繰入金	790,876	4.0%	917,701	6.4%	△126,825	△13.8%
21 繰越金	79,220	0.4%	31,069	0.2%	48,151	155.0%
22 諸収入	679,685	3.4%	575,283	4.0%	104,402	18.1%
23 町債	1,070,323	5.4%	809,600	5.7%	260,723	32.2%
歳入合計	19,712,450	100.0%	14,299,915	100.0%	5,412,535	37.9%

本年度の歳入決算額は、19,712,450千円で、前年度に比べ5,412,535千円(37.9%)の増加となっている。

なお、増加の主なものは、地方消費税交付金172,582千円(24.1%)、地方交付税120,033千円(1192.6%)、国庫支出金5,039,423千円(380.7%)、諸収入104,402千円(18.1%)、町債260,723千円(32.2%)である。また、減少の主なものは、町税50,837千円(0.6%)、自動車取得税交付金35,863千円(皆減)、地方特例交付金109,050千円(58.6%)、分担金

及び負担金 72,860 千円 (55.2%)、使用料及び手数料 45,379 千円 (28.5%)、繰入金 126,825 千円 (13.8%) である。

□ 財源別に分類した歳入決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算内訳

(単位：千円)

財源別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	10,870,168	55.1%	9,996,575	69.9%	873,593	8.7%
特定財源	8,842,282	44.9%	4,303,340	30.1%	4,538,942	105.5%
合計	19,712,450	100.0%	14,299,915	100.0%	5,412,535	37.9%
自主財源	9,932,493	50.4%	10,065,732	70.4%	△133,239	△1.3%
依存財源	9,779,957	49.6%	4,234,183	29.6%	5,545,774	131.0%
合計	19,712,450	100.0%	14,299,915	100.0%	5,412,535	37.9%

一般財源は前年度と比較して 873,593 千円 (8.7%) 増加し、特定財源は 4,538,942 千円 (105.5%) の増加となった。なお、自主財源は前年度と比較して 133,239 千円 (1.3%) 減少し、依存財源は 5,545,774 千円 (131.0%) の増加となった。

□ 款別の歳入決算概要

■ 1款 町税

町税の決算状況は、次のとおりである。

町税決算状況

(単位：円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入済額の増減
町税	令和2年度 (A)	8,015,501,000	8,304,397,405	8,157,817,250	13,228,891	133,351,264	142,316,250
	町民税	3,078,100,000	3,196,764,328	3,115,313,887	6,224,391	75,226,050	37,213,887
	固定資産税	3,953,400,000	4,080,248,366	4,026,498,134	5,941,311	47,808,921	73,098,134
	軽自動車税	125,001,000	130,696,126	127,102,348	202,600	3,391,178	2,101,348
	町たばこ税	290,000,000	307,023,782	307,023,782	0	0	17,023,782
	都市計画税	569,000,000	589,664,803	581,879,099	860,589	6,925,115	12,879,099
	令和元年度 (B)	8,039,650,000	8,373,376,842	8,208,653,927	16,170,788	148,552,127	169,003,927
	比較増減 (C)	△24,149,000	△68,979,437	△50,836,677	△2,941,897	△15,200,863	△26,687,677
	増減率 (C/B)	△0.3%	△0.8%	△0.6%	△18.2%	△10.2%	-

予算現額 8,015,501,000 円に対して、調定額 8,304,397,405 円、収入済額 8,157,817,250 円、執行率 101.8%、収納率 98.2% (前年度 98.0%) である。なお、前年度と比較して、調定額で 68,979,437 円 (0.8%) 減少し、収入済額で 50,836,677 円 (0.6%) 減少している。また、不納欠損額は 13,228,891 円で、前年度と比較して 2,941,897 円 (18.2%) の減少であり、収入未済額は 133,351,264 円で、前年度と比較して 15,200,863 円 (10.2%) の減少となっている。

町税の税目別決算状況は、次のとおりである。

町税の税目別決算状況

(単位：円)

税 目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町 民 税	3,115,313,887	38.2%	3,217,585,216	39.2%	△102,271,329	△3.2%
個 人	2,554,730,887	31.3%	2,479,894,616	30.2%	74,836,271	3.0%
法 人	560,583,000	6.9%	737,690,600	9.0%	△177,107,600	△24.0%
固 定 資 産 税	4,026,498,134	49.3%	3,996,164,111	48.7%	30,334,023	0.8%
固定資産税	4,017,047,434	49.2%	3,986,708,611	48.6%	30,338,823	0.8%
国有資産等所在 市町村交付金	9,450,700	0.1%	9,455,500	0.1%	△4,800	△0.1%
軽自動車税	127,102,348	1.6%	119,889,205	1.4%	7,213,143	6.0%
町たばこ税	307,023,782	3.8%	302,556,927	3.7%	4,466,855	1.5%
都市計画税	581,879,099	7.1%	572,458,468	7.0%	9,420,631	1.6%
合 計	8,157,817,250	100.0%	8,208,653,927	100.0%	△50,836,677	△0.6%

ア 町民税

調定額 3,196,764,328 円に対して、収入済額 3,115,313,887 円、収納率 97.5%である。なお、収入済額の内訳は、個人分が 2,554,730,887 円、法人分が 560,583,000 円である。これは前年度と比較して、個人分が 74,836,271 円 (3.0%) の増加、法人分は 177,107,600 円 (24.0%) の減少となっている。

イ 固定資産税

調定額 4,080,248,366 円に対して、収入済額 4,026,498,134 円、収納率 98.7%である。なお、収入済額は前年度と比較して 30,334,023 円 (0.8%) の増加となっている。

ウ 軽自動車税

調定額 130,696,126 円に対して、収入済額 127,102,348 円、収納率 97.3%である。なお、収入済額は前年度と比較して 7,213,143 円 (6.0%) の増加となっている。

エ 町たばこ税

調定額、収入済額とも 307,023,782 円である。なお、前年度と比較して 4,466,855 円 (1.5%) の増加となっている。

オ 都市計画税

調定額 589,664,803 円に対して、収入済額 581,879,099 円、収納率 98.7%である。なお、収入済額は前年度と比較して 9,420,631 円 (1.6%) の増加となっている。

■ 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	145,130,000	136,756,413	136,756,413	0	0	△8,373,587
令和元年度 (B)	140,665,000	140,488,632	140,488,632	0	0	△176,368
比較増減 (C)	4,465,000	△3,732,219	△3,732,219	0	0	-
増減率 (C/B)	3.2%	△2.7%	△2.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して3,732,219円(2.7%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税30,197,000円、自動車重量譲与税87,860,000円、特別とん譲与税15,161,413円である。

■ 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	6,000,000	6,156,000	6,156,000	0	0	156,000
令和元年度 (B)	9,000,000	5,575,000	5,575,000	0	0	△3,425,000
比較増減 (C)	△3,000,000	581,000	581,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△33.3%	10.4%	10.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して581,000円(10.4%)の増加となっている。

■ 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	36,000,000	36,078,000	36,078,000	0	0	78,000
令和元年度 (B)	36,000,000	38,741,000	38,741,000	0	0	2,741,000
比較増減 (C)	0	△2,663,000	△2,663,000	0	0	-
増減率 (C/B)	0.0%	△6.9%	△6.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して2,663,000円(6.9%)の減少となっている。

■ 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	26,000,000	34,149,000	34,149,000	0	0	8,149,000
令和元年度 (B)	39,000,000	19,963,000	19,963,000	0	0	△ 19,037,000
比較増減 (C)	△13,000,000	14,186,000	14,186,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△33.3%	71.1%	71.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して14,186,000円(71.1%)の増加となっている。

■ 6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	42,000,000	67,116,000	67,116,000	0	0	25,116,000
令和元年度 (B)	0	0	0	0	0	0
比較増減 (C)	42,000,000	67,116,000	67,116,000	0	0	-
増減率 (C/B)	皆増	皆増	皆増	-	-	-

令和2年度より新設。

■ 7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	900,000,000	889,076,000	889,076,000	0	0	△10,924,000
令和元年度 (B)	750,000,000	716,494,000	716,494,000	0	0	△33,506,000
比較増減 (C)	150,000,000	172,582,000	172,582,000	0	0	-
増減率 (C/B)	20.0%	24.1%	24.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して172,582,000円(24.1%)の増加となっている。

■ 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	19,300,000	20,128,584	20,128,584	0	0	828,584
令和元年度 (B)	22,000,000	18,856,920	18,856,920	0	0	△3,143,080
比較増減 (C)	△2,700,000	1,271,664	1,271,664	0	0	-
増減率 (C/B)	△12.3%	6.7%	6.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,271,664円(6.7%)の増加となっている。

■ 9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	4,000	0	0	0	0	△4,000
令和元年度 (B)	35,000,000	35,862,903	35,862,903	0	0	862,903
比較増減 (C)	△34,996,000	△35,862,903	△35,862,903	0	0	-
増減率 (C/B)	△100.0%	皆減	皆減	-	-	-

令和2年度より廃止

■ 10款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	36,000,000	24,024,267	24,024,267	0	0	△11,975,733
令和元年度 (B)	14,000,000	11,060,000	11,060,000	0	0	△2,940,000
比較増減 (C)	22,000,000	12,964,267	12,964,267	0	0	-
増減率 (C/B)	157.1%	117.2%	117.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して12,964,267円(117.2%)の増加となっている。

■ 11款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	77,168,000	77,168,000	77,168,000	0	0	0
令和元年度 (B)	150,725,000	186,218,000	186,218,000	0	0	35,493,000
比較増減 (C)	△73,557,000	△109,050,000	△109,050,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△48.8%	△58.6%	△58.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して109,050,000円(58.6%)の減少となっている。

■ 12款 地方交付税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	129,064,000	130,098,000	130,098,000	0	0	1,034,000
令和元年度 (B)	10,000,000	10,065,000	10,065,000	0	0	65,000
比較増減 (C)	119,064,000	120,033,000	120,033,000	0	0	-
増減率 (C/B)	1,190.6%	1,192.6%	1,192.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して120,033,000円(1192.6%)の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、特別交付税11,034,000円、普通交付税119,064,000円である。

■ 13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	6,085,000	6,158,000	6,158,000	0	0	73,000
令和元年度 (B)	6,380,000	5,724,000	5,724,000	0	0	△656,000
比較増減 (C)	△295,000	434,000	434,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△4.6%	7.6%	7.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して434,000円(7.6%)の増加となっている。

■ 14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	73,783,000	61,004,748	59,219,508	205,200	1,580,040	△14,563,492
令和元年度 (B)	115,429,000	134,298,925	132,079,215	44,100	2,175,610	16,650,215
比較増減 (C)	△41,646,000	△73,294,177	△72,859,707	161,100	△595,570	-
増減率 (C/B)	△36.1%	△54.6%	△55.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して72,859,707円(55.2%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金57,005,740円である。また、不納欠損額205,200円と収入未済額1,580,040円は保育所運営費保護者負担金である。

■ 15款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	145,545,000	115,740,976	113,979,726	59,800	1,701,450	△31,565,274
令和元年度 (B)	170,973,000	161,447,048	159,359,348	336,000	1,751,700	△11,613,652
比 較 増 減 (C)	△25,428,000	△45,706,072	△45,379,622	△276,200	△50,250	-
増 減 率 (C/B)	△14.9%	△28.3%	△28.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して45,379,622円(28.5%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所長時間保育使用料12,312,250円、道路水路占用料31,762,633円、町営住宅使用料20,418,700円である。また、不納欠損額は、保育所私的契約児童使用料59,800円であり、収入未済額は、保育所私的契約児童使用料680,300円、保育所長時間保育使用料407,250円、町営住宅使用料613,900円である。

■ 16款 国庫支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	6,485,395,000	6,363,185,524	6,363,185,524	0	0	△122,209,476
令和元年度 (B)	1,420,503,378	1,323,763,055	1,323,763,055	0	0	△96,740,323
比 較 増 減 (C)	5,064,891,622	5,039,422,469	5,039,422,469	0	0	-
増 減 率 (C/B)	356.6%	380.7%	380.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して5,039,422,469円(380.7%)の増加となっている。なお収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金293,788,081円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金33,875,314円、介護保険料軽減強化負担金12,314,995円、障害児施設給付費等国庫負担金83,758,426円、子どものための教育・保育給付費国庫交付金88,483,677円、児童手当負担金525,511,666円、個人番号カード交付事業費補助金18,689,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金437,397,000円、社会資本整備総合交付金95,609,000円、障害者総合福祉事業費補助金11,604,000円、特別定額給付金給付事業費補助金4,351,900,000円、特別定額給付金給付事務費補助金22,971,356円、子ども・子育て支援交付金23,849,000円、子ども・子育て支援整備交付金37,536,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金61,340,000円、学校施設環境改善交付金41,445,000円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金40,394,000円、公立学校情報機器整備費補助金115,740,000円である。

■ 17款 県支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	931,257,000	919,539,762	919,539,762	0	0	△11,717,238
令和元年度 (B)	953,184,000	911,771,149	911,771,149	0	0	△41,412,851
比 較 増 減 (C)	△21,927,000	7,768,613	7,768,613	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△2.3%	0.9%	0.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して7,768,613円(0.9%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金146,894,038円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金98,244,287円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金64,510,854円、障害児施設給付費等県費負担金41,588,128円、施設型教育・保育給付費等県費負担金38,717,662円、児童手当負担金118,562,498円、知多武豊駅東土地区画整理事業公共施設管理者負担金39,719,936円、地域子ども・子育て支援事業費補助金22,350,000円、障害者医療費補助金27,114,000円、子ども医療費補助金33,928,000円、母子・父子家庭医療費補助金13,600,000円、後期高齢者福祉医療補助金32,666,000円、新型コロナウイルス感染症対策補助金41,207,000円、げんき商店街推進事業費補助金(地域消費拡大事業)14,000,000円、武豊港線道路改良費補助金16,543,000円、県税徴収事務委託金72,858,373円、国勢調査事務委託金15,559,000円である。

■ 18款 財産収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	8,615,000	12,957,351	12,957,351	0	0	4,342,351
令和元年度 (B)	7,737,000	13,037,454	13,037,454	0	0	5,300,454
比較増減 (C)	878,000	△80,103	△80,103	0	0	-
増減率 (C/B)	11.3%	△0.6%	△0.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して80,103円(0.6%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、知多南部広域環境組合事務室貸付料1,136,400円、商工会事務室貸付料2,603,577円、土地売払収入3,132,117円、物品売払収入2,839,280円である。

■ 19款 寄附金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	39,942,000	38,739,400	38,739,400	0	0	△1,202,600
令和元年度 (B)	31,609,000	28,549,078	28,549,078	0	0	△3,059,922
比較増減 (C)	8,333,000	10,190,322	10,190,322	0	0	-
増減率 (C/B)	26.4%	35.7%	35.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して10,190,322円(35.7%)の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、一般寄附金24,822,000円、社会福祉事業費寄附金10,000円、児童福祉費寄附金200,000円、地域整備事業寄附金13,520,000円、小学校費寄附金187,400円である。

■ 20款 繰入金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	796,201,000	790,876,000	790,876,000	0	0	△5,325,000
令和元年度 (B)	918,379,000	917,701,000	917,701,000	0	0	△678,000
比較増減 (C)	△122,178,000	△126,825,000	△126,825,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△13.3%	△13.8%	△13.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 126,825,000 円 (13.8%) の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 680,000,000 円、教育施設等整備事業基金繰入金 110,506,000 円である。

■ 21款 繰越金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	79,220,000	79,219,792	79,219,792	0	0	△208
令和元年度 (B)	31,069,323	31,069,269	31,069,269	0	0	△54
比較増減 (C)	48,150,677	48,150,523	48,150,523	0	0	-
増減率 (C/B)	155.0%	155.0%	155.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 48,150,523 円 (155.0%) の増加となっている。

■ 22款 諸収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	705,462,000	685,222,708	679,684,797	0	5,537,911	△25,777,203
令和元年度 (B)	574,275,000	580,467,997	575,282,571	0	5,185,426	1,007,571
比較増減 (C)	131,187,000	104,754,711	104,402,226	0	352,485	-
増減率 (C/B)	22.8%	18.0%	18.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 104,402,226 円 (18.1%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、勤労者住宅資金預託金元金回収金 20,627,000 円、小規模企業等振興資金預託金元金回収金 28,900,000 円、学校給食費徴収金 155,582,935 円、市町村振興協会基金交付金 14,840,000 円、障害者相談支援事業費負担金 13,819,000 円、保育園職員等給食費 11,646,050 円、児童クラブ使用料 22,913,100 円、あおぞら園入所受託収入 25,553,369 円、後期高齢者医療健診委託料 32,514,278 円、園児給食費 40,364,910 円、常滑武豊衛生組合派遣職員費 18,275,652 円、知多南部広域環境組合派遣職員費 18,050,110 円、プレミアム付商品券売払収入 179,570,000 円である。また、収入未済額は、学校給食費徴収金 4,418,316 円、駐輪場施設土地使用料 1,970 円、園児主食代 215,260 円、児童クラブ使用料 354,220 円、児童クラブおやつ代 20,320 円、園児給食費 432,000 円、やすらぎの森墓園管理料 10,500 円、運動公園自動販売機設置料 41,845 円、総合体育館自動販売機設置料 43,480 円である。

■ 23款 町債

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	1,385,823,000	1,070,323,000	1,070,323,000	0	0	△315,500,000
令和元年度 (B)	1,134,500,000	809,600,000	809,600,000	0	0	△324,900,000
比較増減 (C)	251,323,000	260,723,000	260,723,000	0	0	-
増減率 (C/B)	22.2%	32.2%	32.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 260,723,000 円 (32.2%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育園等施設整備事業債 49,700,000 円、町道整備事業債 121,400,000

円、知多武豊駅東土地地区画整理事業債 62,800,000 円、公園緑地整備事業債 63,300,000 円、消防車両整備事業債 30,000,000 円、小学校施設整備事業債 102,700,000 円、社会教育施設整備事業債 39,200,000 円、屋内温水プール建設事業債 345,455,000 円、中学校施設整備事業債 16,500,000 円、臨時財政対策債 214,068,000 円である。

(3) 歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 20,089,495,000 円
- ・ 支出済額 18,943,092,978 円
- ・ 翌年度繰越額 503,351,965 円
- ・ 不用額 643,050,057 円

□ 款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 款	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	123,847	0.7%	130,142	0.9%	△6,295	△4.8%
2 総 務 費	1,319,331	7.0%	1,338,806	9.6%	△19,475	△1.5%
3 民 生 費	9,825,135	51.9%	5,193,513	37.5%	4,631,622	89.2%
4 衛 生 費	1,298,120	6.8%	1,147,132	8.3%	150,988	13.2%
5 労 働 費	23,968	0.1%	26,254	0.2%	△2,286	△8.7%
6 農林水産業費	151,841	0.8%	417,262	3.0%	△265,421	△63.6%
7 商 工 費	440,937	2.3%	189,690	1.4%	251,247	132.5%
8 土 木 費	1,967,470	10.4%	1,742,474	12.6%	224,996	12.9%
9 消 防 費	628,449	3.3%	566,460	4.1%	61,989	10.9%
10 教 育 費	2,561,454	13.5%	2,508,112	18.1%	53,342	2.1%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
12 公 債 費	602,541	3.2%	601,754	4.3%	787	0.1%
13 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
歳 出 合 計	18,943,093	100.0%	13,861,599	100.0%	5,081,494	36.7%

本年度の歳出決算額は、18,943,093千円で、前年度と比較して5,081,494千円(36.7%)の増加である。なお、決算額で増加の主なものは、民生費4,631,622千円(89.2%)、衛生費150,988千円(13.2%)、商工費251,247千円(132.5%)、土木費224,996千円(12.9%)である。また、減少の主なものは、農林水産業費265,421千円(63.6%)である。

□ 節別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位：千円)

節	年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	506,175	2.7%	104,200	0.7%	401,975	385.8%
2	給料	1,109,990	5.9%	1,123,770	8.1%	△13,780	△1.2%
3	職員手当等	918,947	4.8%	904,007	6.5%	14,940	1.7%
4	共済費	414,070	2.2%	412,278	3.0%	1,792	0.4%
5	災害補償費	13	0.0%	19	0.0%	△6	△31.6%
7	賃金	0	0.0%	405,140	2.9%	△405,140	皆減
7	報償費	55,721	0.3%	60,625	0.4%	△4,904	△8.1%
8	旅費	9,234	0.0%	4,586	0.0%	4,648	101.4%
9	交際費	227	0.0%	529	0.0%	△302	△57.1%
10	需用費	707,849	3.7%	678,521	4.9%	29,328	4.3%
11	役務費	86,792	0.5%	76,813	0.6%	9,979	13.0%
12	委託料	2,183,771	11.5%	1,698,960	12.3%	484,811	28.5%
13	使用料及び賃借料	181,765	1.0%	178,054	1.3%	3,711	2.1%
14	工事請負費	693,049	3.7%	1,050,472	7.6%	△357,423	△34.0%
15	原材料費	1,512	0.0%	1,533	0.0%	△21	△1.4%
16	公有財産購入費	126,422	0.7%	603,989	4.4%	△477,567	△79.1%
17	備品購入費	471,615	2.5%	77,206	0.6%	394,409	510.9%
18	負担金、補助及び交付金	6,638,094	35.0%	1,904,087	13.7%	4,734,007	248.6%
19	扶助費	2,073,115	10.9%	2,055,616	14.8%	17,499	0.9%
20	貸付金	50,091	0.3%	54,833	0.4%	△4,742	△8.6%
21	補償、補填及び賠償金	112,678	0.6%	118,052	0.8%	△5,374	△4.6%
22	償還金、利子及び割引料	626,633	3.3%	632,916	4.6%	△6,283	△1.0%
23	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
24	積立金	121,137	0.6%	161,215	1.2%	△40,078	△24.9%
25	寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
26	公課費	537	0.0%	554	0.0%	△17	△3.1%
27	繰出金	1,853,656	9.8%	1,553,624	11.2%	300,032	19.3%
歳出合計		18,943,093	100.0%	13,861,599	100.0%	5,081,494	36.7%

前年度と比較して、決算額で増加の主なものは、報酬 401,975 千円(385.8%)、委託料 484,811 千円(28.5%)、備品購入費 394,409 千円(510.9%)、負担金、補助及び交付金 4,734,007 千円(248.6%)、繰出金 300,032 千円(19.3%)である。また、減少の主なものは、工事請負費 357,423 千円(34.0%)、公有財産購入費 477,567 千円(79.1%)である。

□ 性質別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,791,456	30.6%	5,175,730	37.3%	615,726	11.9%
投資的経費	1,611,709	8.5%	1,901,385	13.7%	△289,676	△15.2%
その他の経費	11,539,928	60.9%	6,784,484	49.0%	4,755,444	70.1%
歳出合計	18,943,093	100.0%	13,861,599	100.0%	5,081,494	36.7%

前年度と比較して義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 615,726 千円（11.9%）の増加、投資的経費（普通建設事業、災害復旧費）は 289,676 千円（15.2%）の減少、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金、繰出金、その他）は 4,755,444 千円（70.1%）の増加となっている。

□ 款別の歳出決算概要

■ 1 款 議会費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度(A)	125,597,000	123,846,743	98.6%	0	1,750,257
令和元年度(B)	131,769,000	130,141,731	98.8%	0	1,627,269
比較増減(C)	△6,172,000	△6,294,988	△0.2P	0	122,988
増減率(C/B)	△4.7%	△4.8%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 6,294,988 円（4.8%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、議員費 92,642,640 円である。

■ 2 款 総務費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度(A)	1,376,808,000	1,319,330,881	95.8%	6,875,000	50,602,119
令和元年度(B)	1,369,511,000	1,338,805,993	97.8%	0	30,705,007
比較増減(C)	7,297,000	△19,475,112	△2.0P	6,875,000	19,897,112
増減率(C/B)	0.5%	△1.5%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して 19,475,112 円（1.5%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、総務一般管理費 21,410,917 円、人事一般管理費 47,822,032 円、広報費 17,556,752 円、庁舎管理費 74,022,942 円、基金費 10,895,000 円、電算一般管理費

142,909,690円、交通安全対策事業費10,446,839円、交通安全施設管理費11,950,791円、地域交通事業費59,966,116円、自治・住民活動振興費29,003,782円、税務一般管理費79,051,196円、戸籍一般管理費45,237,161円、新生児子育て世帯臨時特別給付金給付事業費29,228,158円、国勢調査費15,559,000円である。また、翌年度繰越額は戸籍電算処理システム業務委託料である。

■ 3款 民生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度(A)	9,949,487,000	9,825,134,647	98.8%	0	124,352,353
令和元年度(B)	5,325,381,000	5,193,513,377	97.5%	10,989,000	120,878,623
比較増減(C)	4,624,106,000	4,631,621,270	1.3P	△10,989,000	3,473,730
増減率(C/B)	86.8%	89.2%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して4,631,621,270円(89.2%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、社会福祉一般管理費67,969,471円、国民健康保険事業特別会計繰出金261,306,772円、後期高齢者医療特別会計繰出金100,071,697円、介護保険事業特別会計繰出金433,338,163円、心身障害者手当支給費94,411,601円、障害者自立支援給付費556,618,781円、障害者自立支援医療費27,862,460円、障害者地域生活支援事業費63,862,010円、老人福祉一般管理費41,582,487円、高齢者能力活用推進事業費12,230,000円、在宅生活支援事業費10,242,206円、特別定額給付金給付事業費4,374,877,536円、児童手当等支給費782,803,302円、障害児施設給付費178,103,341円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費64,019,938円、町遺児手当受給対象者特別給付金支給事業費14,997,539円、子育て世帯応援臨時給付金支給事業費57,460,931円、保育事業一般管理費216,212,152円、保育園管理費472,857,112円、保育園施設整備費12,008,700円、児童館管理費27,925,269円、児童クラブ運営費155,615,308円、あおぞら園運営費16,808,460円、障害者医療事業費55,647,067円、子ども医療事業費168,592,532円、母子・父子家庭医療事業費27,619,696円、精神障害者医療事業費30,562,716円、後期高齢者福祉医療給付事業費69,208,750円、療養給付費負担金345,920,668円、後期高齢者医療広域連合事業費37,867,372円である。

■ 4款 衛生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度(A)	1,523,375,000	1,298,120,527	85.2%	201,494,965	23,759,508
令和元年度(B)	1,169,933,000	1,147,131,824	98.1%	0	22,801,176
比較増減(C)	353,442,000	150,988,703	△12.9P	201,494,965	958,332
増減率(C/B)	30.2%	13.2%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して150,988,703円(13.2%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、保健衛生一般管理費17,033,797円、予防接種事業費139,842,494円、健康増進事業費22,378,228円、母子保健事業費44,407,668円、保健センター管理費

11,662,608 円、知多中部広域事務組合費 25,673,000 円、ごみ処理対策事業費 152,893,110 円、省資源対策事業費 147,794,057 円、常滑武豊衛生組合費 295,556,000 円、知多南部広域環境組合費 98,054,632 円、し尿処理対策事業費 23,121,953 円、中部知多衛生組合費 73,159,345 円、水道事業費 23,142,707 円である。また、翌年度繰越額は、印刷封入委託料 10,648,000 円、会計年度任用職員報酬 8,107,000 円、職員手当等 2,039,136 円、予防接種事業報償金 71,659,000 円、会計年度任用職員費用弁償 236,000 円、消耗品費 278,480 円、印刷製本費 449,986 円、修繕料 175,000 円、医薬材料費 79,917 円、通信運搬費 3,911,236 円、予防接種審査支払手数料 468,000 円、電話架設料 44,210 円、健康かるてシステム電算委託料 1,463,000 円、個別接種委託料 99,842,000 円、処理困難物搬出委託料 27,000 円、電気工事委託料 13,000 円、B 型肝炎抗体検査委託料 19,000 円、機械器具 2,035,000 円である。

■ 5 款 労働費 (単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度 (A)	25,167,000	23,967,745	95.2%	0	1,199,255
令和元年度 (B)	27,357,000	26,254,376	96.0%	0	1,102,624
比較増減 (C)	△2,190,000	△2,286,631	△0.8P	0	96,631
増減率 (C/B)	△8.0%	△8.7%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 2,286,631 円 (8.7%) の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、勤労福祉事業費 23,950,777 円である。

■ 6 款 農林水産業費 (単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度 (A)	158,042,000	151,841,376	96.1%	0	6,200,624
令和元年度 (B)	443,697,000	417,261,598	94.0%	0	26,435,402
比較増減 (C)	△285,655,000	△265,420,222	2.1P	0	△20,234,778
増減率 (C/B)	△64.4%	△63.6%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 265,420,222 円 (63.6%) の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、農地一般管理費 30,569,172 円、基盤管理費 25,514,344 円である。

■ 7 款 商工費 (単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和2年度 (A)	446,358,000	440,936,697	98.8%	0	5,421,303
令和元年度 (B)	191,471,000	189,689,601	99.1%	0	1,781,399
比較増減 (C)	254,887,000	251,247,096	△0.3P	0	3,639,904
増減率 (C/B)	133.1%	132.5%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 251,247,096 円 (132.5%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、商工振興一般管理費 399,567,000 円、観光事業費 40,771,356 円である。

■ 8款 土木費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度 (A)	2,244,400,000	1,967,469,962	87.7%	34,588,000	242,342,038
令和元年度 (B)	1,907,373,901	1,742,474,266	91.4%	90,586,000	74,313,635
比較増減 (C)	337,026,099	224,995,696	△3.7P	△55,998,000	168,028,403
増減率 (C/B)	17.7%	12.9%	-	△61.8	-

支出済額は、前年度と比較して224,995,696円(12.9%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理費138,176,457円、道路新設改良事業費193,211,639円、河川維持管理費11,287,100円、都市計画一般管理費20,577,951円、知多武豊駅東土地区画整理事業費134,242,304円、下水道事業会計繰出金1,035,235,584円、一般排水路新設改良費18,796,300円、公園緑地維持管理費41,882,021円、公園緑地整備費132,931,665円、総合公園・墓園整備費21,109,831円、住宅一般管理費17,116,506円、町営住宅管理費27,600,709円である。また、翌年度繰越額は、舗装補修工事33,469,000円、物件移転補償費1,119,000円である。

■ 9款 消防費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度 (A)	666,901,000	628,448,939	94.2%	0	38,452,061
令和元年度 (B)	603,177,000	566,459,684	93.9%	29,612,000	7,105,316
比較増減 (C)	63,724,000	61,989,255	0.3P	△29,612,000	31,346,745
増減率 (C/B)	10.6%	10.9%	-	皆減	-

支出済額は、前年度と比較して61,989,255円(10.9%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合費472,826,000円、非常備消防一般管理費21,459,231円、車両管理費43,815,797円、防災一般管理費33,806,139円、災害対策事業費30,973,065円である。

■ 10款 教育費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度 (A)	2,956,917,000	2,561,453,898	86.6%	260,394,000	135,069,102
令和元年度 (B)	2,825,834,800	2,508,111,901	88.8%	167,220,000	150,502,899
比較増減 (C)	131,082,200	53,341,997	△2.2P	93,174,000	△15,433,797
増減率 (C/B)	4.6%	2.1%	-	55.7	-

支出済額は、前年度と比較して53,341,997円(2.1%)の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、事務局一般管理費11,552,413円、義務教育振興一般管理費86,493,416円、義務教育振興事業費29,001,551円、保護者負担軽減事業費21,806,439円、基金費110,225,000円、小学校一般管理費34,644,293円、小学校維持管理費262,704,130円、学校保健特別対策事業費10,419,695円、教育振興事業費420,676,215円、中学校一般管理費19,916,254円、中学校維持管理費85,425,346円、町民会館管理費122,889,535円、文化振

興事業費 12,474,830 円、町民会館施設整備費 30,877,000 円、公民館管理費 59,356,189 円、歴史民俗資料館管理費 11,529,101 円、図書館管理費 99,574,660 円、保健体育一般管理費 76,386,250 円、温水プール事業費 407,448,800 円、総合体育館管理費 16,606,721 円、学校給食運営事業費 293,627,285 円、学校給食センター管理費 39,611,574 円である。また、翌年度繰越額は、屋内温水プール施設整備・管理運営事業委託料 258,051,000 円、武豊町屋内温水プール設計建設モニタリング業務委託料 2,343,000 円である。

■ 11 款 災害復旧費 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度 (A)	3,000	0	0.0%	0	3,000
令和元年度 (B)	3,000	0	0.0%	0	3,000
比較増減 (C)	0	0	0.0P	0	0
増減率 (C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 12 款 公債費 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度 (A)	602,543,000	602,541,563	100.0%	0	1,437
令和元年度 (B)	601,757,000	601,754,378	100.0%	0	2,622
比較増減 (C)	786,000	787,185	△0.0P	0	△1,185
増減率 (C/B)	0.1%	0.1%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 787,185 円 (0.1%) の増加となっている。なお、支出済額の内訳は、地方債償還元金 576,460,563 円、地方債償還利子 26,081,000 円である。

■ 第13 款 諸支出金 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度 (A)	2,000	0	0.0%	0	2,000
令和元年度 (B)	2,000	0	0.0%	0	2,000
比較増減 (C)	0	0	0.0P	0	0
増減率 (C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 第14 款 予備費 (単位：円)

区 分 年 度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和2年度 (A)	15,000,000	1,105,000	13,895,000	13,895,000	7.4%
令和元年度 (B)	15,000,000	2,188,000	12,812,000	12,812,000	14.6%
比較増減 (C)	0	△1,083,000	1,083,000	1,083,000	△7.2P

予備費から充用した額は 1,105,000 円である。

3 特別会計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計決算額は、歳入 6,858,629,150 円、歳出 6,678,435,546 円で歳入歳出差引額は、180,193,604 円となっている。なお、予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
6,916,017,000	6,955,234,827	6,858,629,150	99.2%	98.6%	△57,387,850
	歳		出		不用額
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	6,678,435,546	96.6%	0	237,581,454	

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 3,584,905,361 円、歳出 3,529,405,380 円で歳入歳出差引額は、55,499,981 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	
3,674,034,000	3,666,322,448	3,584,905,361	97.6%	97.8%	△89,128,639
	歳		出		不用額
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額	不用額	
	3,529,405,380	96.1%	0	144,628,620	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳入総額	3,584,905,361	3,797,207,506	4,063,482,164	
歳出総額	3,529,405,380	3,780,429,446	3,967,987,100	
歳入歳出差引額	55,499,981	16,778,060	95,495,064	
翌年度への繰越財源	0	0	0	
実質収支額	55,499,981	16,778,060	95,495,064	
対前年度収支増減	38,721,921	△78,717,004	△140,448,564	
対前年度比	歳入	94.4%	93.4%	90.3%
	歳出	93.4%	95.3%	93.1%

□ 国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	839,740,000	945,552,206	864,834,214	5,797,156	74,920,836	25,094,214
令和元年度 (B)	819,011,000	898,822,684	808,390,894	13,305,128	77,126,662	△10,620,106
比較増減 (C)	20,729,000	46,729,522	56,443,320	△7,507,972	△2,205,826	35,714,320
増減率 (C/B)	2.5%	5.2%	7.0%	△56.4%	△2.9%	-

□ 歳 入

歳入総額は、3,584,905,361円で、前年度に比べ212,302,145円(5.6%)の減少となっている。なお、歳入の主なものは、国民健康保険税864,834,214円、県支出金2,421,771,956円、繰入金261,306,772円、繰越金16,778,060円、諸収入12,625,359円である。また、国民健康保険税の不納欠損額は5,797,156円で、前年度に比べ7,507,972円(56.4%)の減少であり、収入未済額は74,920,836円で、前年度に比べ2,205,826円(2.9%)の減少である。

□ 歳 出

歳出総額は、3,529,405,380円で、前年度に比べ251,024,066円(6.6%)の減少となっている。なお、歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費2,062,926,002円、一般被保険者療養費13,738,069円、一般被保険者高額療養費264,944,361円、出産育児一時金10,904,000円、一般被保険者医療給付費分702,761,558円、一般被保険者後期高齢者支援金等分247,863,469円、介護納付金分80,751,606円、特定健康診査委託料36,165,882円、国民健康保険財政調整基金積立金16,778,000円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入580,796,897円、歳出578,920,557円で歳入歳出差引額は、1,876,340円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予算現額	歳 入				
	調 定 額	収入済額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
583,422,000	582,968,897	580,796,897	99.6%	99.6%	△2,625,103
	歳 出				
	支出済額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	578,920,557	99.2%	0		4,501,443

- 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	580,796,897	511,562,341	499,837,177
歳出総額	578,920,557	510,941,341	498,116,077
歳入歳出差引額	1,876,340	621,000	1,721,100
翌年度への繰越財源	0	0	0
実質収支額	1,876,340	621,000	1,721,100
対前年度収支増減	1,255,340	△1,100,100	613,200
対前年度比	歳入	113.5%	102.3%
	歳出	113.3%	102.6%

- 後期高齢者保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者保険料決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和2年度 (A)	481,294,000	481,508,800	479,336,800	119,400	2,052,600	△1,957,200
令和元年度 (B)	423,419,000	423,108,700	421,475,900	0	1,632,800	△1,943,100
比較増減 (C)	57,875,000	58,400,100	57,860,900	119,400	419,800	△14,100
増減率 (C/B)	13.7%	13.8%	13.7%	皆増	25.7%	-

- 歳入

歳入総額は、580,796,897円で、前年度に比べ69,234,556円(13.5%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、後期高齢者保険料479,336,800円、繰入金100,071,697円である。また、後期高齢者保険料の不納欠損額は119,400円で、皆増であり、収入未済額は2,052,600円で、前年度に比べ419,800円(25.7%)の増加である。

- 歳出

歳出総額は、578,920,557円で、前年度に比べ67,979,216円(13.3%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金573,717,806円である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入2,692,926,892円、歳出2,570,109,609円で歳入歳出差引額は、122,817,283円となっている。

予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算現額	歳		入		予算現額と収入 済額との比較
	調定額	収入済額	収入/ 予算	収入/ 調定	
2,658,561,000	2,705,943,482	2,692,926,892	101.3%	99.5%	34,365,892
	歳		出		不用額
	支出済額	支出/予算	翌年度繰越額	0	
	2,570,109,609	96.7%			88,451,391

過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳入総額	2,692,926,892	2,643,520,301	2,640,817,366	
歳出総額	2,570,109,609	2,546,942,330	2,547,137,462	
歳入歳出差引額	122,817,283	96,577,971	93,679,904	
翌年度への繰越財源	0	0	0	
実質収支額	122,817,283	96,577,971	93,679,904	
対前年度収支増減	26,239,312	2,898,067	△3,832,197	
対前年度比	歳入	101.9%	100.1%	100.0%
	歳出	100.9%	100.0%	100.2%

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対す る収入済額の増 減
令和2年度 (A)	646,083,000	674,050,860	661,034,270	4,225,590	8,791,000	14,951,270
令和元年度 (B)	657,279,000	681,793,470	667,684,750	2,735,840	11,372,880	10,405,750
比較増減 (C)	△11,196,000	△7,742,610	△6,650,480	1,489,750	△2,581,880	4,545,520
増減率 (C/B)	△1.7%	△1.1%	△1.0%	54.5%	△22.7%	-

□ 歳入

歳入総額は、2,692,926,892円で、前年度に比べ49,406,591円(1.9%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、介護保険料661,034,270円、国庫支出金530,171,145円、支払基金交付金621,114,655円、県支出金350,106,332円、繰入金433,338,163円、繰越金96,577,971円である。また、介護保険料の不納欠損額は4,225,590円で、前年度に比べ1,489,750円(54.5%)の増加であり、収入未済額は8,791,000円で、前年度に比べ2,581,880円(22.7%)の減少である。

□ 歳出

歳出総額は、2,570,109,609円で、前年度に比べ23,167,279円(0.9%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、会計年度任用職員報酬10,070,004円、介護保険システム

電算業務委託料 10,237,700 円、居宅介護サービス給付費 936,149,021 円、地域密着型介護サービス給付費 205,649,665 円、施設介護サービス給付費 733,240,617 円、居宅介護サービス計画給付費 96,237,884 円、介護予防サービス給付費 91,323,149 円、介護予防サービス計画給付費 22,634,943 円、高額介護サービス費 44,989,507 円、特定入所者介護サービス費 58,340,588 円、介護給付費準備基金積立金 64,523,000 円、地域包括支援センター運営事業委託料 41,820,983 円、訪問型サービス給付費 22,066,714 円、通所型サービス給付費 50,295,939 円、償還金 43,665,461 円である。

4 財産に関する調書

○ 公有財産(土地及び建物)

(1) 行政財産

本年度中の土地は、武豊中央公園の所管替及び下水道事業の公営企業会計適用等により 31,009 m²の増加と、32,786 m²の減少となり、令和3年3月末における地積は、2,953,881 m²となっている。

また、建物全体は 321 m²の増加と、1,076 m²の減少となっており、令和3年3月末における木造延面積 462 m²、非木造の延面積は 123,314 m²、合計 123,776 m²となっている。

(2) 普通財産(共有分は含まず)

本年度中の土地は、原田浄化センター等の行政財産からの移管で 1,789 m²増加し、個人へ払い下げにより 265 m²減少した。令和3年3月末における地積は 210,249 m²となっている。

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、決算において諸帳簿、関係書類と符合し、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

各基金の令和2年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,078,281,000	△320,054,000	1,758,227,000
教育施設等整備事業基金	699,029,000	△281,000	698,748,000
都市計画事業基金	4,687,000	2,000	4,689,000
砂川会館運営基金	17,723,956	△370,000	17,353,956
福祉施設整備基金	36,248,000	15,000	36,263,000
庁舎建設基金	120,396,000	10,045,000	130,441,000
物品調達基金	6,000,000	0	6,000,000
土地開発基金	1,020,189,243	1,510,711	1,021,699,954
介護給付費準備基金	434,261,000	64,701,000	498,962,000
国民健康保険財政調整基金	71,030,000	16,807,000	87,837,000
計	4,487,845,199	△227,624,289	4,260,220,910

6 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は前述のとおりである。

第5次総合計画に基づき、道路改良事業、知多武豊駅東土地地区画整理事業、小中学校施設営繕事業など、「心つなぎ みんな輝くまち 武豊」の実現に向け、環境保全や少子高齢化の福祉対策、防犯・防災対策等にも取り組み、安全・安心、快適な武豊町らしいまちづくりを進めるとともに、財源の確保・充実と行財政の健全運営に配慮して予算の執行がなされた。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入歳出差引額 949,551,000 円（前年度比 71.9%増）の黒字となった。このうち、一般会計の翌年度繰越財源を除いた実質収支は 662,271,035 円（前年度比 21.8%増）である。

また、予算に対する収入済額は、一般会計は 98.1%で、特別会計は 99.2%となっている。

歳入の柱である税関係では、町民税（法人分）は 177,108 千円（24.0%）の減となっている。固定資産税については 30,334 千円（0.8%）の増となった。税関係全体では、50,837 千円（0.6%）の減少となった。

財政構造の指標である財政力指数については、0.983 となり、昨年度より低くなり 1.0 を切っている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通会計ベースで前年度より 4.9 ポイント下がり 83.6%となった。更なる経常経費の見直しを図るとともに、職員一人ひとりが厳しい現状を十分に認識し、常にコスト意識をもって効率的、効果的な執行に心掛け、事業を的確に取捨選択する「選択と集中」の観点をより一層徹底する必要がある。公債費負担比率は、前年度より 0.5%下がり 5.5%となり改善がみられる。

今後の財政状況は、歳入では、基幹財源である町民税と固定資産税において、固定資産税は堅調に増加しているが、町民税が減少しており、長期化するコロナ禍の中で経済への影響による税収の減、感染対策や生活支援のための歳出の増など厳しい状況が予想される。

また、老朽化した施設の維持補修や更新に加え、大型の公共事業が想定されているとともに、高齢化の進行による社会保障費の増加等、支出の拡大要因が多いことから、今後も極めて厳しい財政状況が続くものと思われる。

このような状況下にあって、町民の信頼に応えるべく、財政の健全化及び安定化を図る必要がある。そこで財政運営に当たっては国や県などの依存財源の確保と税・使用料等の自主財源の確保に一層の創意工夫や適切な収納対策等による収入未済額の更なる縮減に最大限努めるとともに、引き続き滞納者の実情把握と法令に準拠した厳正な対応による収納率の向上を図り、滞納者が納付の義務を果たすよう各課連携を現状以上にすすめ、情報共有を図り、きめ細かな対応を図りたい。